

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	33,655,397			37,900,804	実質収支比率			10.0	12.2																																																																																																																																																																								
市町村名	二本松市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	31,372,576	35,411,568	経常収支比率	94.9	88.3	(96.2)	(92.7)																																																																																																																																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	2,282,821	2,489,236	(※1)																																																																																																																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	593,931	356,400	標準財政規模	16,890,830	17,496,933																																																																																																																																																																												
				中部	×	実質収支	1,688,890	2,132,836	財政力指数	0.45	0.45																																																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	53,557	産業構造(※5)		単年度収支	-443,946	477,245	公債費負担比率	14.5	14.0																																																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	58,162			過疎	○	積立金	667,232	850,134	健全化判断比率																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-7.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-																																																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	52,162	第1次	令2年国調	2,376	2,462	低開発	○	積立金取崩し額	517,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	51,673		うち日本人(人)	52,892	8.8	8.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-293,714	1,327,379	実質公債費比率	8.9	8.9																																																																																																																																																																								
	令04.01.01(人)	52,541	第2次	令3年国調	9,457	10,573			基準財政収入額	6,955,889	6,609,193	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	52,541		うち日本人(人)	52,892	9,457	10,573			基準財政需要額	14,976,776	15,012,464																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.4	第3次	令4年国調	15,055	15,848			標準税収入額等	8,691,802	8,232,479																																																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.7		うち日本人(%)	15,055	15,848			経常経費充当一般財源等	16,282,453	15,779,753																																																																																																																																																																												
面積(km ²)	344.42		面積(km ²)	344.42	56.0	54.9		歳入一般財源等	22,432,838	22,232,871																																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	155		人口密度(人/km ²)	155																																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	19,384		世帯数(世帯)	19,384																																																																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,562,920	33,330,971																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,700		一般職員	422	1,337,740	3,170	うち公的資金	17,438,653	18,315,300																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,714,466	21,600,389																																																																																																																																																																												
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	4	14,276	3,569	債務負担行為(支出予定額)	1,803,062	2,602,018																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	4,450		教育公務員	27	79,194	2,933	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,306,727	1,305,346																																																																																																																																																																												
	議会議員	20	3,750		合計	449	1,416,934	3,156	積立金現在高	2,075,167	2,075,050																																																																																																																																																																												
					ラスバイレス指数				99.4	財政調整基金	3,364,035	3,213,803																																																																																																																																																																											
										減債基金	2,075,167	2,075,050																																																																																																																																																																											
										その他特定目的基金	1,899,008	2,066,947																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(13) 安達地方広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(23) 安達地域農業振興公社</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)</td> <td></td> <td>(24) 二本松菊栄会</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 工業団地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(25) 二本松市振興公社</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 宅地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市民交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(消防質しゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(13) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(23) 安達地域農業振興公社					(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業会計		(12) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		(14) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)		(24) 二本松菊栄会							(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 工業団地造成事業会計				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 二本松市振興公社							(6) 介護保険特別会計		(10) 宅地造成事業会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(17) 福島県市民交通災害共済組合															(18) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)															(19) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)															(20) 福島県市町村総合事務組合(消防質しゅつ金特別会計)															(21) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)															(22) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(13) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(23) 安達地域農業振興公社																																																																																																																																																																													
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業会計		(12) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		(14) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)		(24) 二本松菊栄会																																																																																																																																																																													
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 工業団地造成事業会計				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 二本松市振興公社																																																																																																																																																																													
		(6) 介護保険特別会計		(10) 宅地造成事業会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																															
								(17) 福島県市民交通災害共済組合																																																																																																																																																																															
								(18) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																															
								(19) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																																															
								(20) 福島県市町村総合事務組合(消防質しゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																															
								(21) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																															
								(22) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,801,440	20.2	6,801,440	40.2	普通税	6,781,391	99.7	137,546	
地方譲与税	456,098	1.4	456,098	2.7	法定普通税	6,781,391	99.7	137,546	
利子割交付金	2,128	0.0	2,128	0.0	市町村民税	2,546,213	37.4	-	
配当割交付金	20,911	0.1	20,911	0.1	個人均等割	95,663	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,630	0.0	14,630	0.1	所得割	2,166,940	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	141,481	2.1	-	
地方消費税交付金	1,391,629	4.1	1,391,629	8.2	法人税割	142,129	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,198	0.0	8,198	0.0	固定資産税	3,608,772	53.1	137,546	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,593,745	52.8	137,546	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,912	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	389,494	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	30,116	0.1	30,116	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	102,328	0.3	102,328	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	65,048	0.2	65,048	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	48,800	0.1	48,800	0.3	目的税	20,049	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,248	0.0	16,248	0.1	法定目的税	20,049	0.3	-	
地方交付税	9,190,782	27.3	7,962,894	47.1	入湯税	20,049	0.3	-	
普通交付税	7,962,894	23.7	7,962,894	47.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,141,914	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	85,974	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	18,083,308	53.7	16,855,420	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,998	0.0	5,998	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	264,279	0.8	-	-	合計	6,801,440	100.0	137,546	
使用料	247,407	0.7	21,252	0.1					
手数料	30,430	0.1	-	-					
国庫支出金	5,293,757	15.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,599,284	7.7	-	-					
財産収入	65,676	0.2	40,095	0.2					
寄附金	100,714	0.3	-	-					
繰入金	1,238,254	3.7	-	-					
繰越金	2,489,236	7.4	-	-					
諸収入	807,420	2.4	31	0.0					
地方債	2,429,634	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	236,134	0.7	-	-					
歳入合計	33,655,397	100.0	16,922,796	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,319	0.7	-	226,319	
総務費	4,178,605	13.3	70,982	3,604,346	
民生費	9,706,314	30.9	283,598	4,802,805	
衛生費	2,619,771	8.4	45,982	2,002,473	
労働費	11,151	0.0	820	10,590	
農林水産業費	1,339,916	4.3	404,325	728,391	
商工費	1,455,150	4.6	24,151	749,866	
土木費	3,196,841	10.2	1,666,686	1,447,888	
消防費	986,552	3.1	112,550	881,613	
教育費	3,235,279	10.3	657,312	2,282,891	
災害復旧費	1,135,657	3.6	-	161,683	
公債費	3,281,021	10.5	-	3,251,152	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,372,576	100.0	3,266,406	20,150,017	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,800,790	37.6	8,786,436	8,481,250	49.4
人件費	4,570,708	14.6	4,225,756	4,149,965	24.2
うち職員給	2,716,179	8.7	2,537,764	-	-
扶助費	3,949,061	12.6	1,309,528	1,080,373	6.3
公債費	3,281,021	10.5	3,251,152	3,250,912	18.9
元利償還金	3,280,907	10.5	3,251,038	3,250,798	18.9
うち元金	3,197,685	10.2	3,169,313	3,169,073	18.5
うち利子	83,222	0.3	81,725	81,725	0.5
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
その他の経費	15,169,723	48.4	10,697,940	7,801,203	45.5
物件費	5,220,733	16.6	3,372,676	2,738,663	16.0
維持補修費	386,850	1.2	325,605	286,327	1.7
補助費等	5,527,373	17.6	4,030,714	2,973,489	17.3
うち一部事務組合負担金	1,730,691	5.5	1,726,707	1,715,534	10.0
繰出金	2,191,074	7.0	1,805,301	1,775,721	10.3
積立金	1,200,347	3.8	1,089,818	-	-
投資・出資金・貸付金	643,346	2.1	73,826	27,003	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,402,063	14.0	665,641	-	-
うち人件費	88,467	0.3	88,467	-	-
普通建設事業費	3,266,406	10.4	503,958	-	-
うち補助	1,709,771	5.4	52,686	-	-
うち単独	1,525,085	4.9	448,322	-	-
災害復旧事業費	1,135,657	3.6	161,683	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,372,576	100.0	20,150,017	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,675	31,393	2,283	1,689	1,236	32,800	
2 土地取得特別会計	14	14	-	-	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

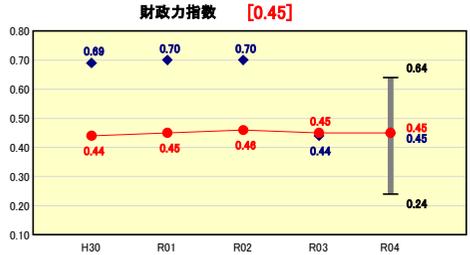
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,162	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,673	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	33,655,397	千円	将来負担比率	41.7	%
歳出総額	31,372,576	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	1,688,890	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	16,890,830	千円			
地方債現在高	32,562,920	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

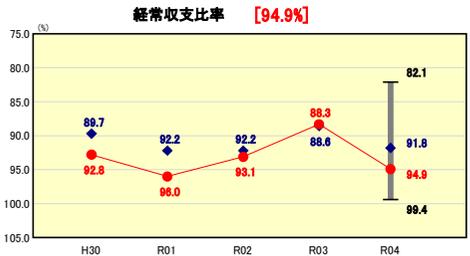
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政需要額については、地域社会再生事業費や公債費等の増により全体で前年比2.4%の増となった。一方で、基準財政収入額については、市町村民税及び固定資産税の増等により全体で前年比5.2%の増となった。その結果、財政力指数(単年度)では前年度より増加したものの、3ヶ年平均では前年度と同値となった。
 今後は、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、徴収業務の強化等による市税などの歳入の確保による行政基盤の安定確保に努める。

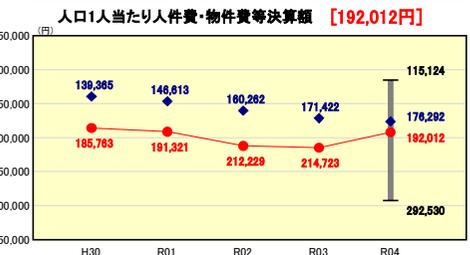
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

物件費の増や公債費の増等により経常経費が前年比3.2%の増となった。経常一般財源については地方税は増となったものの、普通交付税の減の影響により全体で前年比4.0%の減となった。結果として経常収支比率は前年度比6.6ポイント増となった。
 今後は、普通交付税や、臨時財政対策債の減少が見込まれることから、義務的経費の抑制と市政全般にわたる事業厳選と見直しを行い、限られた財源での効率的で効果的な事業を実施する。あわせて、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

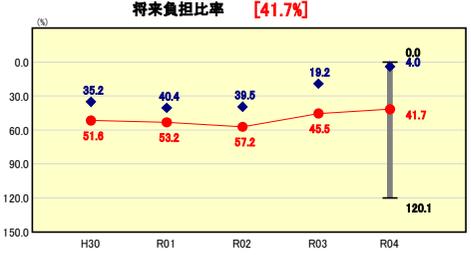
人員費・物件費等の状況



人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄

人員費が前年比1.3%の増となり、人口が前年より730人減となったが、物件費が放射能除染事業等の減等により、前年比21.6%の減となったことから、人口1人当たり人員費・物件費等決算額は前年度と比較して減となった。しかし、依然として類似団体平均値を上回っている。
 今後は、物件費となる除染関連事業の終了により、物件費はさらに縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しを行うことにより、全体的なコスト削減に努める。

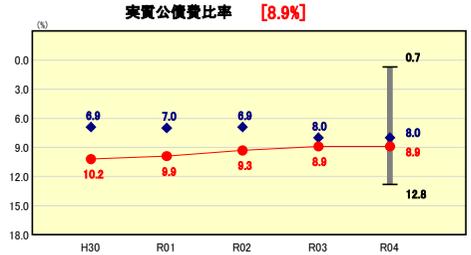
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少、充当可能基金の残高の増加等により、前年比で3.8ポイント減少したが、なお類似団体平均値を上回っている状況にある。
 今後、二本松駅南整備事業や公立小中学校の長寿命化改修等の大規模事業により地方債残高の増加が見込まれることから、効果的な繰上償還を検討するとともに、長期総合計画の見直しによる事業の厳選により、将来負担の抑制に努める。

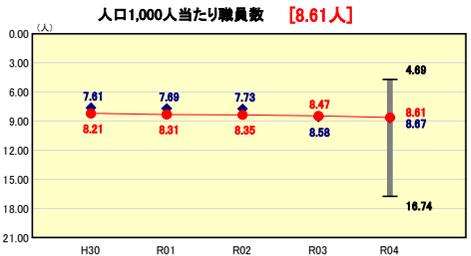
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減少した一方、元利償還金の額が増加したことにより分子となる額は増加した。また、市民税及び固定資産税を主とする標準税収入額等が増加したものの普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少し、分母となる額は減少したため、単年度においては前年度より1.2ポイント実質公債費比率が増加となり、3ヶ年平均では前年度同率となった。
 今後の実質公債費比率については、近年頻発している災害に対する災害復旧事業債の償還及び実施予定の大規模事業等により増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定の抑制により更なる財政健全化に努める。

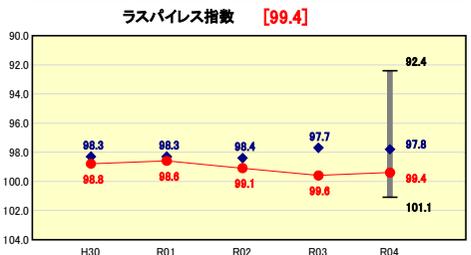
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年3月策定の定員管理計画において、「令和12年4月1日現在の職員数を499人とする」目標を設定した。目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んでいるところである。(令和5年度当初職員数は499名となっている。)
 適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年の数値を下回った要因は、採用・退職等による職員構成や経験年数階層の変動と考えられる。
 今後は、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。

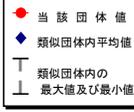
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

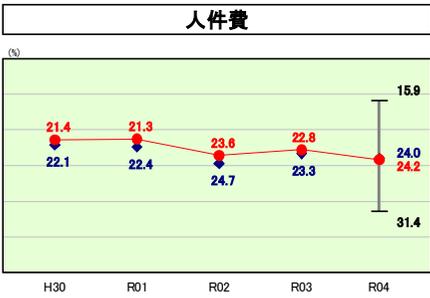
福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	52,162	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,673	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	33,655,397	千円	将来負担比率	41.7	%
歳出総額	31,372,576	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	1,688,890	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	16,890,830	千円			
地方債現在高	32,562,920	千円			

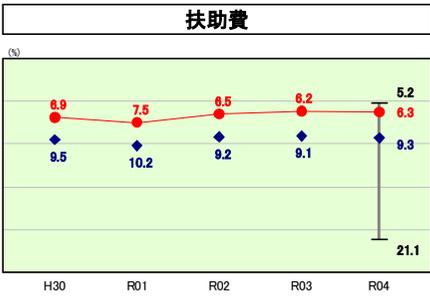


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



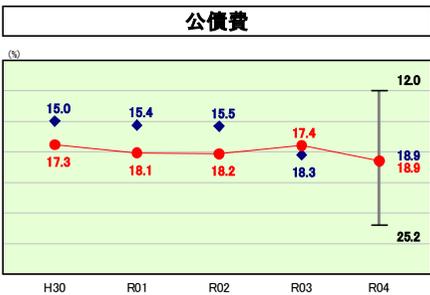
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、前年度比1.4ポイント増の24.2%となったが、全国・県平均を下回っている。
 また、人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



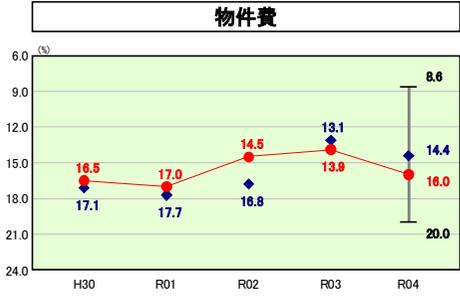
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.1ポイントの増となり、全国・県・類似団体平均を下回っている。
 今後も生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。



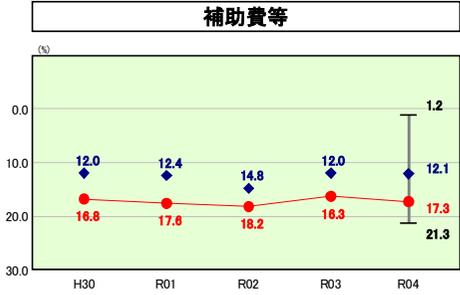
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、前年度比で1.5ポイント増加し、全国及び県平均を上回り、類似団体平均並みとなった。
 今後は、近年頻発している災害に対する災害復旧事業債の償還及び、実施予定の大規模事業により公債費は増える見込みであるため、総合計画に基づく事業の厳選等により新発債の発行の抑制に努める。



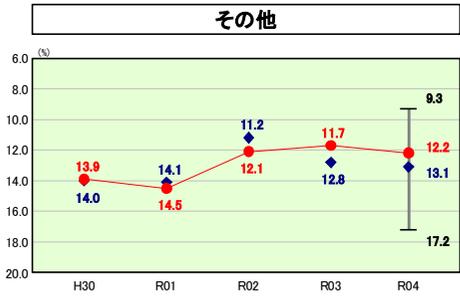
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、前年度比2.1ポイント増となり、類似団体平均及び全国平均を上回っている。福島県内類似団体では平均並みとなっている。
 主な要因は、前年度、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を充当していた経費が、一般財源での対応となった事等によるもの。
 今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



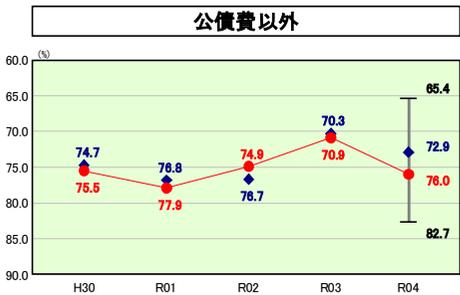
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、前年度比1.0ポイント増となったが、全国及び類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。
 今後も、補助制度における経費負担のあり方や事業効果の検証を行い、減額や廃止等の検討を行うとともに、真に必要なものを除く新たな補助等は抑制するよう努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、繰出金が増加した一方、維持補修費が増加した影響により全体で前年度比0.5ポイントの増となった。
 今後も公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

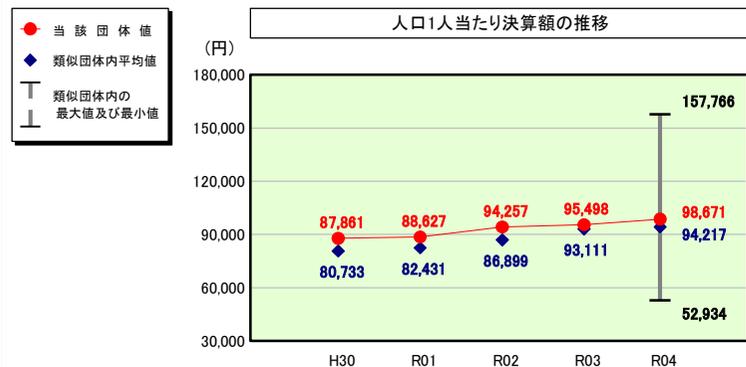
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比5.1ポイント増となり、全国平均並みとなっているが、県及び類似団体平均を上回っている。
 要因として、各費目の分析欄記載内容の他、経常一般財源等が普通交付税(臨時財政対策債)の減により、減となったことも挙げられる。
 今後は、経常一般財源等を構成する地方税及び普通交付税等は年により変動することを踏まえ、物件費や補助費等を中心に経費の削減・見直しを図り、より効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

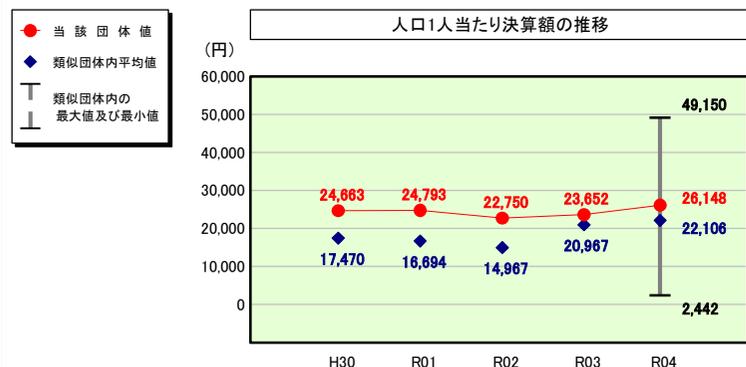
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,570,708	87,625	86,855	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	571,396	10,954	6,847	60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,963	862	1,522	▲43.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,379	2,346	3,290	▲28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,467	1,696	1,835	▲7.6
▲退職金	▲251,013	▲4,812	▲6,144	▲21.7
合計	5,146,900	98,671	94,217	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	8.67	▲0.06
ラスバイレス指数	99.4	97.8	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

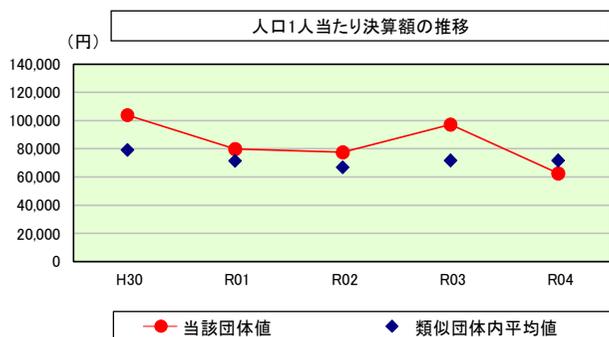


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,313,759	63,528	62,389	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	632,461	12,125	14,672	▲17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,307	2,172	1,817	19.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	132,330	2,537	585	333.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	599	11	1	1,000.0
▲特定財源の額	▲30,438	▲584	▲3,091	▲81.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,798,088	▲53,642	▲54,269	▲1.2
合計	1,363,930	26,148	22,106	18.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,723,114	103,958	▲11.2	79,245	26.4	▲37.6
うち単独分	2,489,637	45,223	4.6	40,378	26.3	▲21.7
R01	4,335,906	79,922	▲23.1	71,604	▲9.6	▲13.5
うち単独分	1,939,620	35,752	▲20.9	45,121	11.7	▲32.6
R02	4,162,425	77,579	▲2.9	67,009	▲6.4	3.5
うち単独分	1,919,267	35,771	0.1	43,028	▲4.6	4.7
R03	5,145,428	97,282	25.4	71,871	7.3	18.1
うち単独分	1,769,642	33,458	▲6.5	38,232	▲11.1	4.6
R04	3,266,406	62,620	▲35.6	71,807	▲0.1	▲35.5
うち単独分	1,525,085	29,237	▲12.6	37,333	▲2.4	▲10.2
過去5年間平均	4,526,656	84,272	▲9.5	72,307	3.5	▲13.0
うち単独分	1,928,650	35,888	▲7.1	40,818	4.0	▲11.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

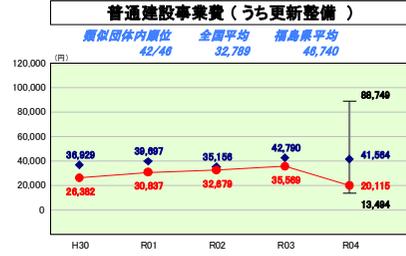
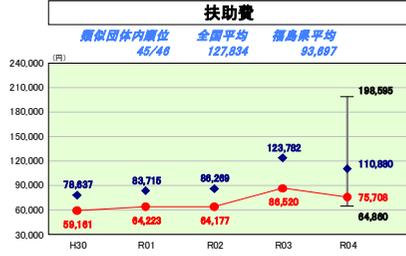
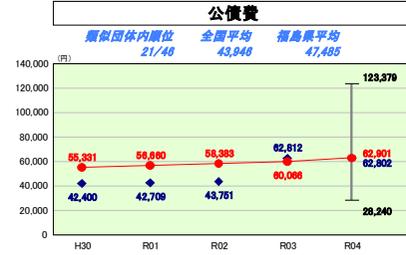
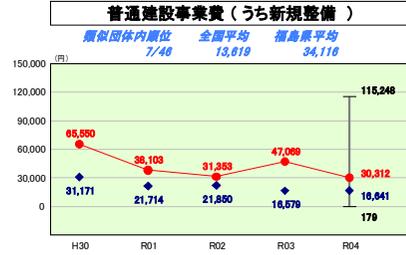
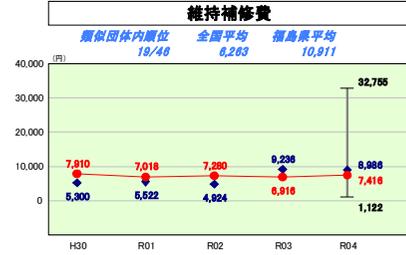
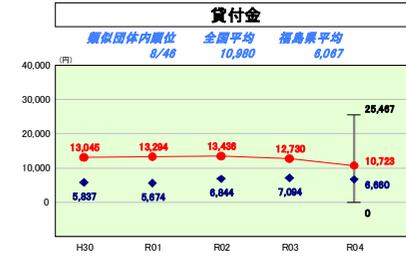
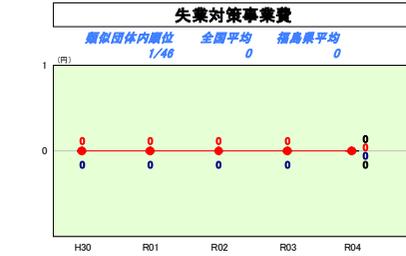
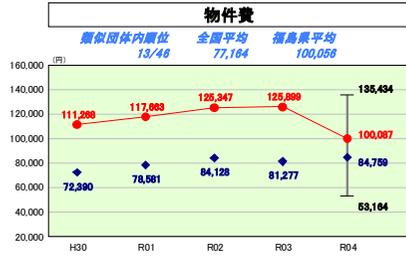
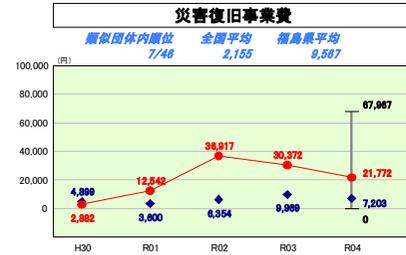
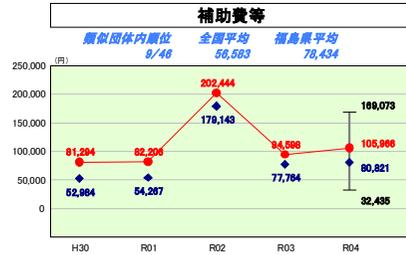
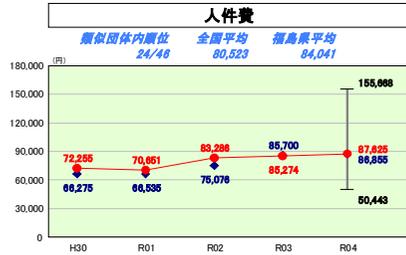
令和4年度

福島県二本松市

人口	52,182人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,679人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	344.42k㎡	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	33,655,397千円	得率負担比率	41.7%
歳出総額	31,372,576千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	1,688,890千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	16,890,830千円		
地方債現在高	32,562,920千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成項目である物件費は住民一人当たり100,087円となっており、前年度より差が縮小したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。しかし、県内類似団体平均とはほぼ同額となっており、これは、除染関連事業が含まれているためである。今後、除染関連事業の終了等により、物件費のさらなる縮減が見込まれる。
 災害復旧事業費は、住民一人当たり21,772円と前年度と比較し26.2%の減となっているものの全国、県、類似団体平均よりいずれも大きく上回っており、これは、令和元年発生台風19号及び豪雨災害、令和3年2月及び令和4年3月福島沖地震に係る災害復旧事業によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり62,620円となっており、前年度比35.6%の減となっており、全国平均に近く、県及び類似団体平均を下回っている。これは、二本松城跡前総合整備事業及び杉田駅周辺整備事業が概ね完了となった事によるものである。しかし、新規整備と更新整備の割合をみると、当市は新規整備費が全国や類似団体と比べ多くとなっている一方、更新整備費は全国、県、類似団体いずれよりも大幅に少なくなっている。これは、新規整備に重きが置かれ、更新整備に費やす経費が抑えられていることを示している。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき事業の厳選を徹底するとともに、計画的な施設等の更新を行いながら、維持補修費も含めた事業費の配分を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

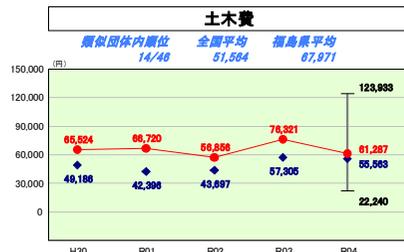
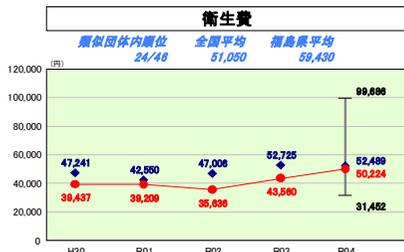
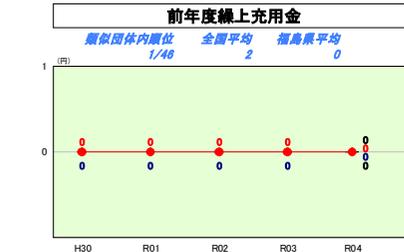
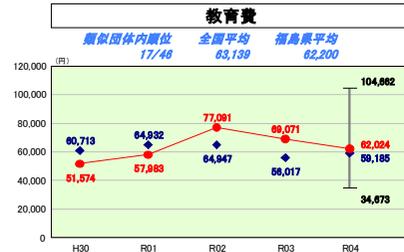
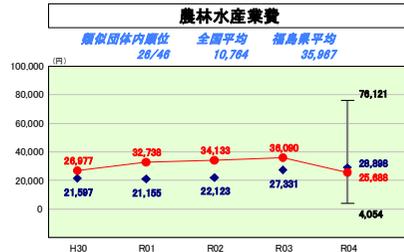
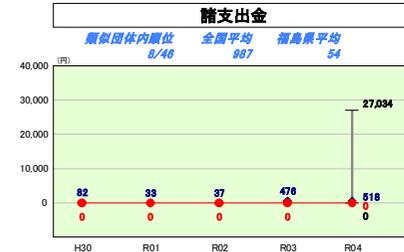
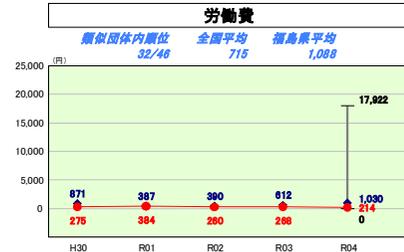
令和4年度

福島県二本松市

人口	52,182人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,679人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	33,655,397千円	実質負担比率	41.7%
歳出総額	31,372,576千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実収収支	1,688,890千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	16,890,830千円		
地方債現在高	32,562,920千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

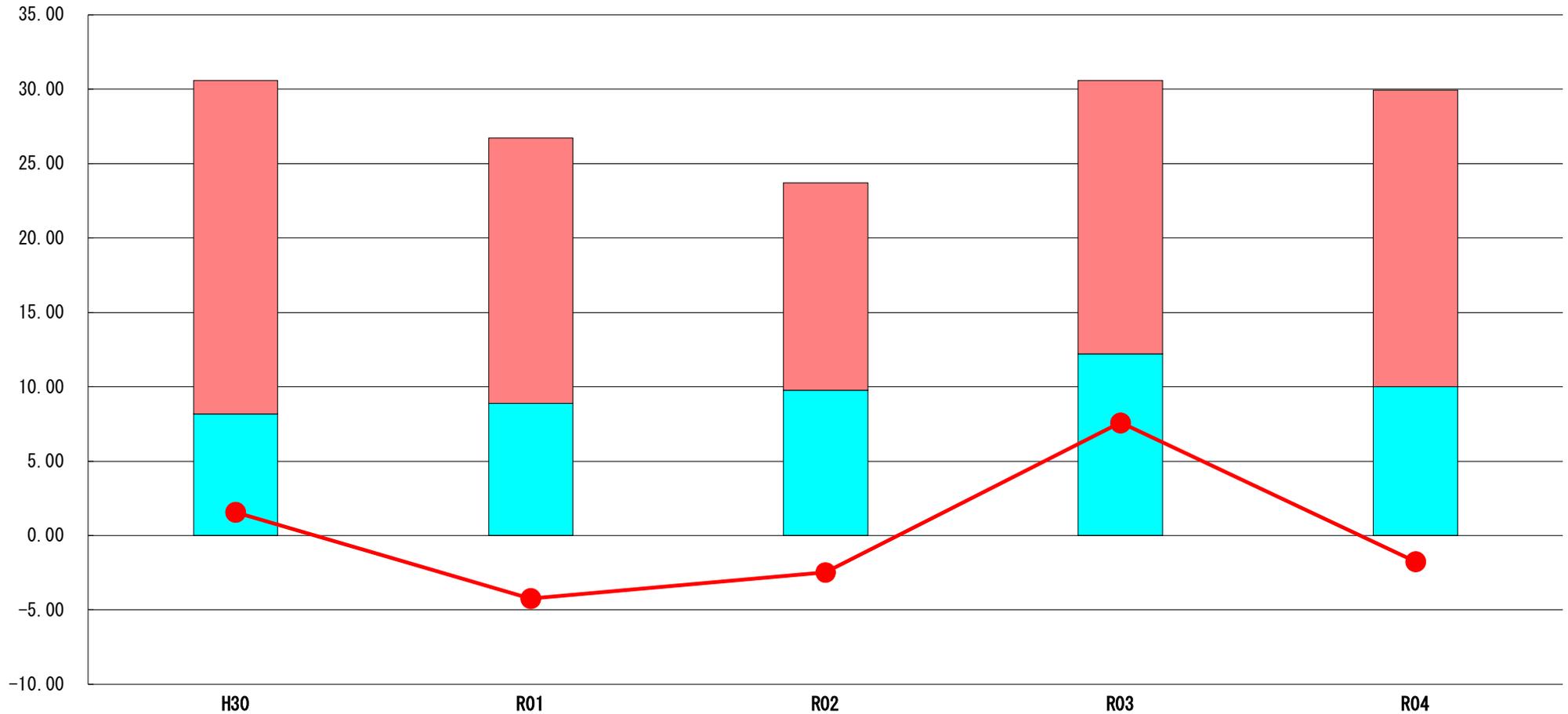
主な構成項目である議会費は、住民一人当たり4,339千円(前年度比3.7%増)となっており、全国、県及び類似団体平均をいずれも上回っている。これは、人件費(職員給、議員報酬)及び物件費が全国及び類似団体平均を上回っている事が主な要因となっている。
 民生費は、住民一人当たり186,080円(前年度比15.8%減)となっており、全国及び類似団体平均を下回っている。これは、除染事業費が減となった事が主な要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり61,287円(前年度比19.7%減)となっており、県平均は下回るものの、全国及び類似団体平均を上回っている。減となった要因は、二本松城跡整備事業や杉田駅周辺整備事業が概ね完了したことによるものである。
 災害復旧費は、住民一人当たり21,772円(前年度比26.2%減)となっており、全国、県、類似団体平均をいずれも上回っているが、これは、令和元年発生台風19号及び豪雨災害、令和3年2月及び令和4年3月福島沖地震に係る災害復旧事業によるものである。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福島県二本松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		22.38	17.85	13.94	18.37	19.92
 実質収支額		8.19	8.88	9.76	12.19	10.00
 実質単年度収支		1.57	▲ 4.23	▲ 2.47	7.59	▲ 1.74

分析欄

歳出では住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の減除染対策事業費の減等により4,039百万円の減となり、歳入においては、地方税が増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業に要する国庫支出金の減や除染対策事業に要する県支出金の減等により決算額で4,245百万円の減となったことから、歳入歳出差引額は206百万円の減となった。

基金の取崩等により、実質収支は赤字となったが、繰越財源の増により、実質単年度収支は赤字となった。

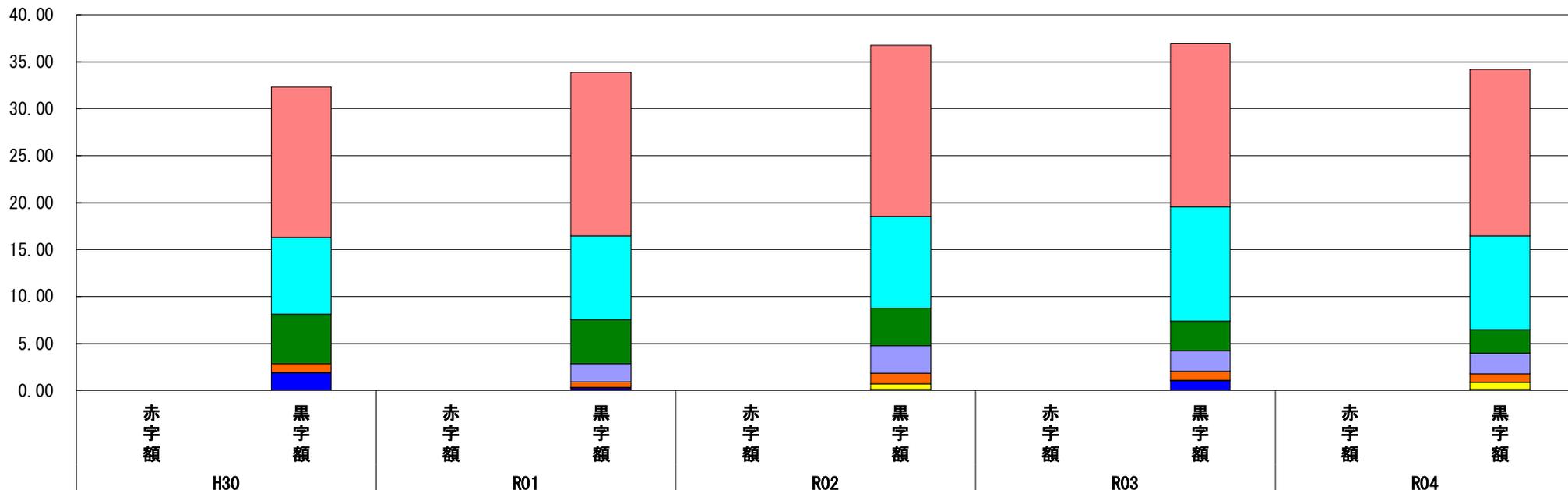
今後は、普通交付税等の減額が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、市政全般にわたる事業厳選と見直しを実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		16.02	17.37	18.23	17.37	17.70
一般会計		8.18	8.88	9.76	12.18	9.99
下水道事業会計		5.25	4.68	3.96	3.15	2.52
介護保険特別会計		-	1.94	2.97	2.21	2.20
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.89	0.60	1.12	0.93	0.88
工業団地造成事業会計		0.01	0.02	0.57	0.00	0.78
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.85	0.23	0.05	1.01	0.01

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、将来的に赤字化となる要素も少ないと思われるため、安定的に推移するものと見込まれる。
 今後も収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、総合計画による事業の厳選を行い、安定的な運営に努める。

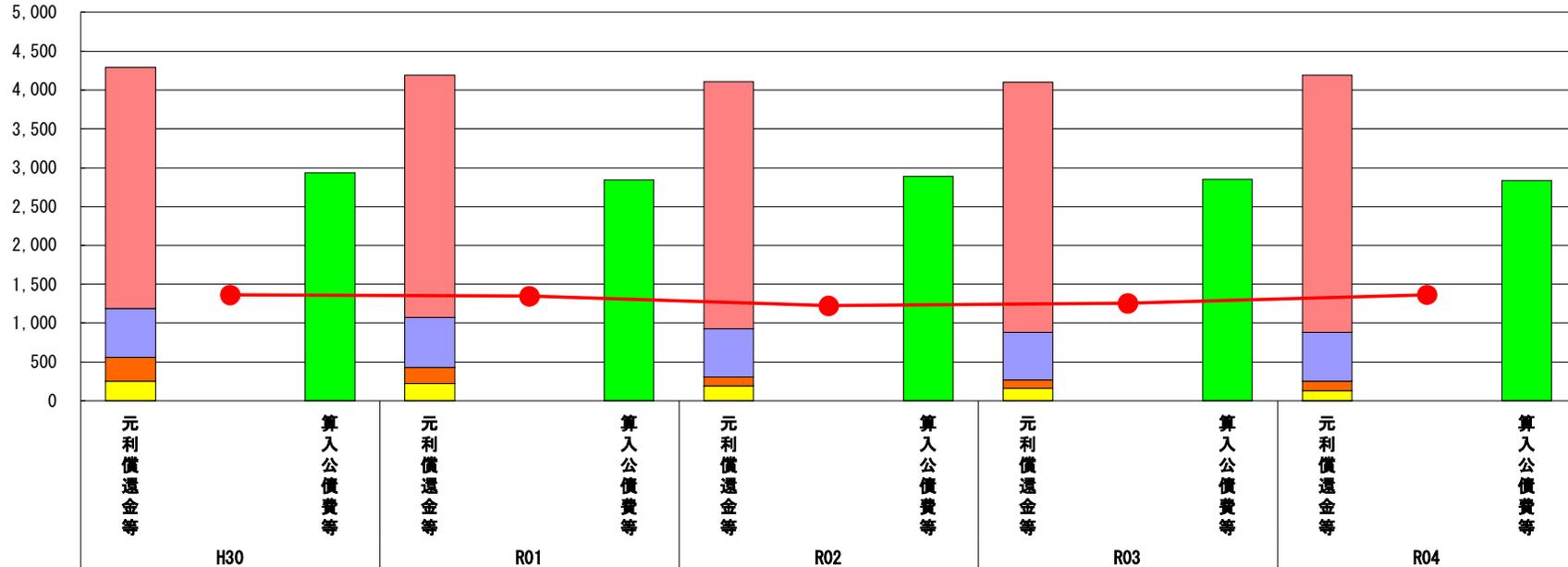
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,107	3,121	3,178	3,215	3,314
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		630	640	623	615	632
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		307	209	116	109	113
	債務負担行為に基づく支出額		250	219	191	158	132
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,936	2,844	2,887	2,845	2,829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,358	1,345	1,221	1,252	1,363

分析欄

債務負担行為に基づく支出額が減少したものの、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が増加したため、元利償還金等 (A) の総額は増となった。

算入公債費等 (B) はわずかに減少し、実質公債費比率の分子は増加した。

今後は、計画されている大規模事業及び頻発する災害復旧に対する地方債の元利償還による実質公債費比率の増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選に努めるとともに効果的な繰上償還を検討し、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

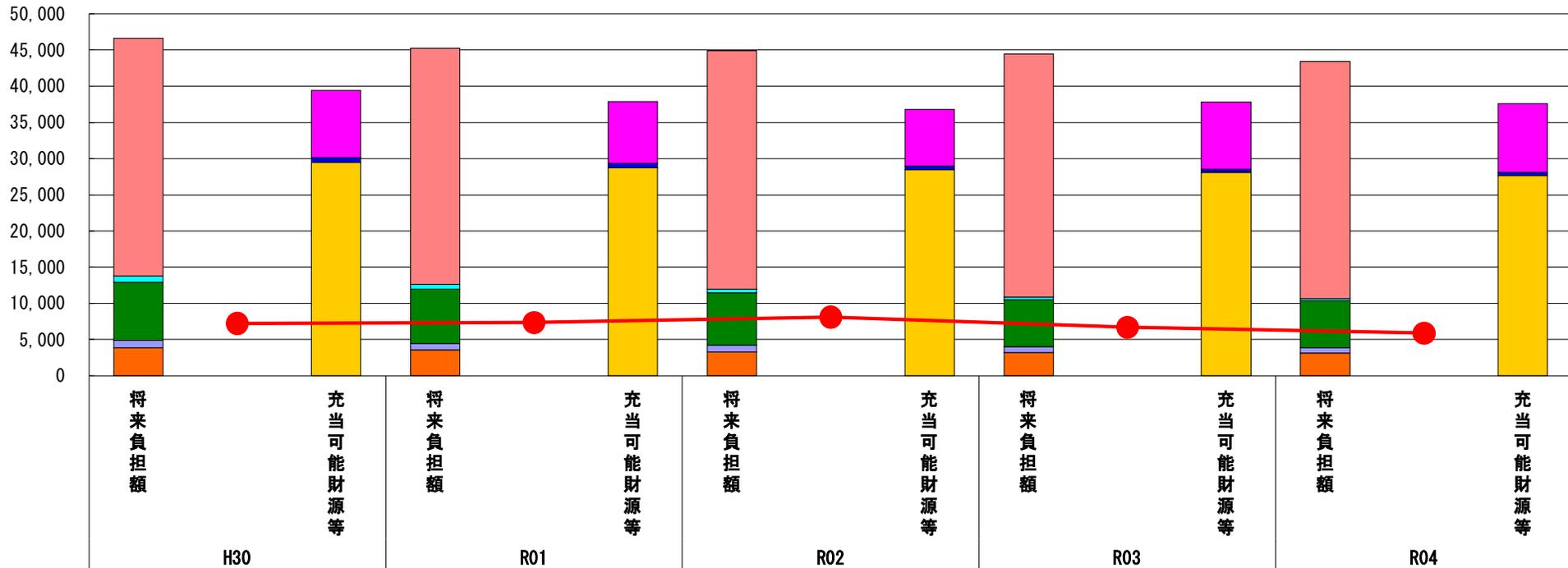
当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,829	32,637	32,943	33,589	32,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		913	710	540	410	300
	公営企業債等繰入見込額		8,004	7,501	7,239	6,465	6,455
	組合等負担等見込額		1,070	860	922	834	742
	退職手当負担見込額		3,825	3,580	3,289	3,193	3,148
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,310	8,597	7,867	9,255	9,476
	充当可能特定歳入		656	582	508	452	420
	基準財政需要額算入見込額		29,458	28,741	28,456	28,083	27,665
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,216	7,370	8,103	6,701	5,884

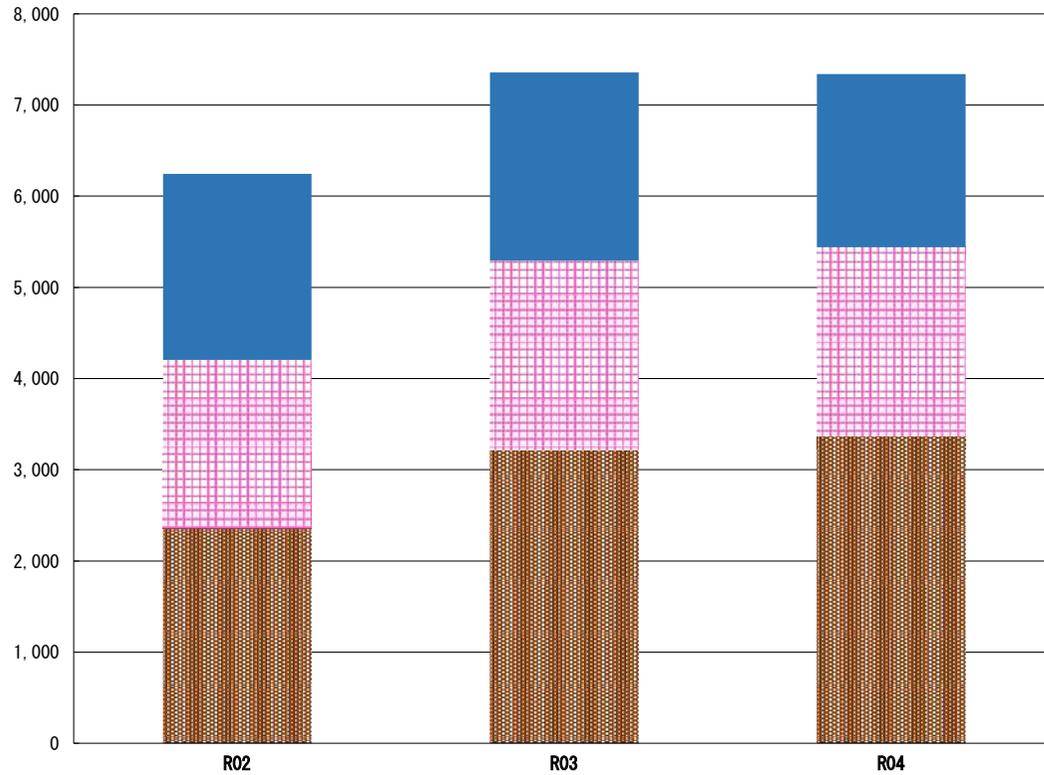
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額の総額は減少した。
 一方で、充当可能基金が増加したものの、基準財政需要額参入見込額等が減少したため、充当可能財源等も減少した。
 結果、将来負担比率の分子は減少となった。
 今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、総合計画等により事業を厳選し、充当可能財源を確保することで、将来負担比率を抑制する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	社会福祉基金	908	902	902
	地域振興整備基金	381	538	483
	都市公園施設整備基金	139	139	139
	国際交流基金	113	112	112
	教育振興基金	97	95	94
	基金残高合計	6,246	7,356	7,338

令和4年度

福島県二本松市

基金全体

(増減理由)

決算剰余金より、財政調整基金に667百万円積み立て、減債基金へ400百万円、地域振興整備基金へ約105百万円を積み立てた一方、財政調整基金を517百万円、減債基金を400百万円、地域振興整備基金を約159百万円取り崩したこと等により、基金全体として約18百万円の減となった。

(今後の方針)

地域振興整備基金は、今後、ふるさと納税の伸びを想定しており、適切に積立を行いながら、地域振興に資する事業へ活用していく予定である。その他特定目的基金については、使途に沿った事業に充当していく予定であり、減少していく見込みである。財政調整基金及び減債基金については、一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、これら基金によることなく、できる限り歳入増の取り組み及び総合計画等により事業を厳選を行い歳出減となるように努める。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金より667百万円積み立てた一方、517百万円の取崩を行ったため、結果として約150百万円の増となった。

(今後の方針)

一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、基金の充当をできる限り抑制し、歳入増の取り組み及び総合計画等により事業を厳選を行い歳出減となるように努め、真に必要な事業が行われる際の財源として適切に充当が行えるよう努める。

減債基金

(増減理由)

積立、取崩ともに400百万円を行い、利子分(117千円)が微増となった。

(今後の方針)

財政調整基金と同様、一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、基金の充当をできる限り抑制し、歳入増の取り組み及び総合計画等により事業の厳選を行い歳出減となるように努め、真に必要な事業が行われる際の財源として適切に充当が行えるよう努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

社会福祉基金：社会福祉の増進
 地域振興整備基金：市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進
 都市公園施設整備基金：都市公園施設の整備促進
 国際交流基金：国際交流事業の推進
 教育振興基金：教育及び文化の振興

(増減理由)

社会福祉基金：運用利子等により5百万円積み立てた一方、社協活動推進事業に5百万円取り崩したことにより増減なし。
 地域振興整備基金：ふるさと納税等により105百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に159百万円取り崩したことによる減少。

都市公園施設整備基金：運用利子の積み立てによる増加。
 国際交流基金：青年海外協力隊支援事業分等に取り崩したことによる減少。
 教育振興基金：小学校備品整備充実事業に取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

地域振興整備基金は、ふるさと納税のさらなる伸びを目指し、地域の活性化に資する事業への活用を行うことができるよう努める。その他、各基金の使途を踏まえ、基金事業等の精査を行い、適切に管理する。